

第3号様式（その2）（実施要領第5条関係）

変更後の不動産に関する内容明細書

1. 事業の用に供するもので、事業計画認定後3年以内に取得予定のもの

(1) 土地の内訳

名称 (地目)	所在・地番 (供用開始予定年月日)	面積 (うち特区事業の 用に供する面積)	用途	事業内容
()	(年 月 日)	(m ² m ²)		

(2) 家屋の内訳

名称 (種類・構造)	法人税 軽減措置	所在・家屋番号 (建設予定期間) (供用開始予定年月日)	延床面積 (うち特区事業の 用に供する床面積)	用途	事業内容
()	☐ 有 ☐ 無	(年 月 日 ～ 年 月 日 (年 月 日)	(m ² m ²)		
()	☐ 有 ☐ 無	(年 月 日 ～ 年 月 日 (年 月 日)	(m ² m ²)		

2. 事業の用に供するもので、賃借予定のもの又は事業計画認定前に取得した（又は取得予定の）もの

(1) 土地の内訳

名称 (地目)	所在・地番 (供用開始予定年月日)	面積 (うち特区事業の 用に供する面積)	用途	事業内容
()	(年 月 日)	(m ² m ²)		

(2) 家屋の内訳

名称 (種類・構造)	所在・家屋番号 (供用開始予定年月日)	延床面積 (うち特区事業の 用に供する床面積)	用途	事業内容
()	(年 月 日)	(m ² m ²)		
()	(年 月 日)	(m ² m ²)		

注1 固定資産税・都市計画税の軽減措置の適用を受ける予定の不動産については、全て記載してください。

2 不動産の内容が記載された図面等を添付してください。

3 法人税軽減措置の欄は、国の法人税の軽減措置である「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」の適用見込がある場合、「有」を選択してください。

4 土地の所在・地番、面積及び家屋の所在・家屋番号、延床面積については登記事項証明書（未登記の場合は登記申請予定）の内容を記載してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。